

金融庁の「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」で示された「対応が求められる事項」への対応期限が迫ってきた。2024年3月までに対応を完了するよう明示され、顧客管理は対策の重要な部分だ。金融機関にとって、継続的顧客管理のリスク評価と疑わしい取引の監視態勢整備が急務となっている。本特集では、金融機関のマネロン対策を支援するベンダー4社を紹介する。

### 営業店を支える最新テクノロジー

#### 継続的顧客管理特集


「IPアドレス不正検知」の対策が求められている。Geolocateは、IPアドレスを、インターネットプロバイダーやISPのログや取得時のIPアドレスに紐づいて、ユーザーのアクセスしている国や地域、アドレスに関する情報、ブラウザ言語などを調査・収集。独自のデータベースを構築し、IPアドレスを構築し、金融機関の疑わしい取引検知に貢献する。初期費用のほか、月額1万2千円(税別)の金庫料が公開されている。「疑わしい取引の発生から利用可能な」事例でも、IPアドレスに関する注意喚起が複数紹介されており、オンライン取引で実施。IPアドレスから

## 完全対応の期限迫る

ら疑わしい取引を調査する手法を具体的に脅威事例を交えて学ぶことができ、安全なオンライン取引を実現する。各取引に応じたリスク評価、日立ソリューションズ西日本の継続的顧客管理システムは、金融機関のリスク評価書に基づいた顧客分類とリスク格付けを実現する。地域銀行などのATM、海外など連携した期間管理も可能。再本人確認の期限までに各チャネルで段階的に告知し、確認のできなかった先のみDMを送達する。各チャネルから行った

再本人確認情報はデータ管理するのはNFTデータ化して二元管理。24年4月以降の再本人確認作業にも活用できる。「長年の融資先」で「外定期訪問先」であれば、リスクは低いと見なせる。スコアリング形式などこうした調整はしづらいが、類型化は個別のリスク評価をしやすい。ダイレクトメール(DM)の発送コストを削減するため、窓口やATM、海外など連携した期間管理も可能。再本人確認の期限までに各チャネルで段階的に告知し、確認のできなかった先のみDMを送達する。各チャネルから行った

利用できる。外国語をカタカナ表記する際の表記のゆれや、旧字・新字が混在したリストでも、高い精度で該当者を見つけ出すアルゴリズムも強み。銀行や信用金庫など約300機関が採用しシェアは国内トップだ。フィルタリングの結果や、取引動向を踏まえ、全口座をスコアリングしリスク格付けする仕組みも。ハイリスクリストは、大きなリスクを軽減できるため、金融機関が求める「リスクを低減する」ためのソリューションを構築する。地域銀行50行が導入済みだ。「本人確認状況」で色分けするが、その電子契約サービス「リーテックスタ」を展開するの



本人確認や取引監視で常に顧客を管理する必要がある

③は赤、④は黒、電子署名の色を分けて表示して、利便性を高め、契約相手の本人確認レベルを確かめられるため、なりすましなどの詐欺を防げる。特にクイック契約は2月9日から、全てのサービス利用者に開放。契約相手はサービスの利用登録をせずに、契約ができるため、住宅ローンなど利用頻度の少ない契約にも活用できる。

紹介したサービスは詳細をQRコードのウェブページからダウンロードできます。

◆おとわり「インターネット」は休みます。

## フロントライン 営業店を支える最新テクノロジー、継続的顧客管理特集

2023.02.17 04:41 有料会員

保存する



金融庁の「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」で示された「対応が求められる事項」への対応期限が迫ってきた。2024年3月までに対応を完了するよう明示され、顧客管理は対策の重要な部分だ。金融機関にとって、継続的顧客管理のリスク評価と疑わしい取引の監視態勢整備が急務となっている。本特集では、金融機関のマネロン対策を支援するベンダー4社を紹介する。

### IPアドレスで不正検知

Geolocation Technology（ジオロケーションテクノロジー）は、20年以上にわたりIPアドレスに関する情報を調査・収集。独自のデータベースを構築、金融機関の疑わしい取引検知に貢献する。

金融庁が公開している「疑わしい取引の参考事例」でも、IPアドレスに関する注意喚起が複数紹介されており、オンライン取引での対策が求められている。

同サービスは、インターネットバンキングのログインや取引時に、ユーザーのアクセスしている国や地域、ブラウザ言語などを特定。通信元を隠すツールの有無などから不正アクセスを検知できる。初期費用のほか、月額1万2000円（税別）から利用可能だ。

さらに、セキュリティや取引モニタリング担当者向けに研修も実施。IPアドレスから疑わしい取引を調査する手法を具体的な脅威事例を交えて学ぶことができ、安全なオンライン取引を実現する。

### 各取引に応じリスク評価

日立ソリューションズ西日本の継続的顧客管理システムは、金融機関のリスク評価書に基づいた顧客分類とリスク格付けを実現する。地域銀行など9機関で導入が決まっている。

同システムは「国・地域」「顧客属性」「取引形態」「商品・サービス」の項目にそれぞれ条件指定を加えて類型化。例えば、顧客を業種のみで評価するとハイリスクでも、「長年の融資先」「渉外定期訪問先」であれば、リスクは低いと見なせる。スコアリング形式だとこうした調整はしづらいが、類型化は個別のリスク評価をしやすい。

ダイレクトメール（DM）の発送コストを削減するため、窓口やATM、渉外などと連携した期日管理も可能。再本人確認の期限までに各チャネルで段階的に予告通知し、確認のできなかった先のみDMを発送する。各チャネルから行った再本人確認情報はデータ化して一元管理。24年4月以降の再本人確認作業にも活用できる。

### 全口座を常時管理可能に

すべての口座を常時管理するのはNTTデータグループの「Oculus（オキュラス）」。全国銀行協会など国内外の組織から提供される反社情報や制裁対象者などのリストと、口座情報を突合し、リスク者を抽出する。

リストはXML、CSVなど、さまざまなファイル形式で提出されるが、それらを加工せず、そのままフィルタリングに利用できる。外国語をカタカナ表記する際の表記のゆれや、旧字・新字が混在したリストでも、高い精度で該当者を見つけ出すアルゴリズムも強み。銀行や信用金庫など約300機関が採用しシェアは国内トップだ。

フィルタリングの結果や、取引動向を踏まえ、全口座をスコアリングしリスク格付けする仕組みも。ハイリスクな口座から順に対応を検討できるため、金融庁が求める「リスクベースアプローチ」を実現する。地域銀約50行が導入済みだ。

### 「本人確認状況」で色分け

電子契約サービス「リーテックスデジタル契約」を展開するのがリーテックス。22年12月に本人確認のレベルに応じて、電子署名の色分け表示する新機能を実装した。犯罪収益移転防止法の規制を受ける預金や融資契約、規制を受けない賃貸契約など、契約内容によって本人確認のレベルはさまざまのため、利用シーンに応じて使い分けができるのが強みだ。

同サービスは利用登録の際、本人確認のレベルを、①メールアドレスのみの本人確認②本人確認書類提出後に入力内容を照合する本人確認③犯取法準拠の本人確認④一度限りの「クイック契約」での電子署名の段階——に分ける。この段階に応じて、①は青、②は緑、③は赤、④は黒と、電子署名の色を分けて表示して、利便性を高めた。契約相手の本人確認レベルを確かめられるため、なりすましなどの詐欺を防げる。

特にクイック契約は2月9日から、全てのサービス利用者に開放。契約相手はサービスの利用登録をせずに契約ができるため、住宅ローンなど利用頻度の少ない契約にも活用できる。

関連キーワード